



平成 18 年 12 月期

第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 10 月 23 日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

（コード番号：8060 東証第一部）

（URL http://canon.jp）

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村瀬 治男

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

本社管理部門担当 氏名 川崎 正己

TEL (03) 6719-9071

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

（内容）税効果会計及び法人税等の計上基準等において簡便的な方法を採用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結（新規）3社

## 2. 平成 18 年 12 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 四半期財務・業績の概況（連結）及び添付資料上、百万円単位未満の端数は切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期第 3 四半期	616,296	4.5	23,035	15.3	23,640	18.0	12,971	30.6
17 年 12 月期第 3 四半期	589,999	0.7	19,984	4.3	20,037	22.2	9,929	11.1
（参考）17 年 12 月期	821,948		29,723		29,063		15,357	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 り四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 12 月期第 3 四半期	86	65	-	
17 年 12 月期第 3 四半期	66	29	-	
（参考）17 年 12 月期	101	78	-	

(注) 売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

## (2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18 年 12 月期第 3 四半期	500,410		258,249		50.9	1,700	69	
17 年 12 月期第 3 四半期	479,453		244,484		50.3	1,609	13	
（参考）17 年 12 月期	513,334		250,917		48.2	1,650	52	

(注) 17 年 12 月期第 3 四半期と 17 年 12 月期の純資産は、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用した金額を記載しております。

## 【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 12 月期第 3 四半期	4,164		20,917		6,125		92,622	
17 年 12 月期第 3 四半期	39,415		18,145		3,771		118,099	
（参考）17 年 12 月期	36,984		17,887		4,310		115,503	

## 3. 平成 18 年 12 月期の連結業績予想（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	870,000		34,000		19,000	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 126 円 94 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の 3、4 ページを参照して下さい。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

以下は平成 18 年 7 月から 9 月までの 3 ヶ月間の概況となっております。

#### 当第 3 四半期の概況

当第 3 四半期におけるわが国の経済は、引き続き企業収益の改善により設備投資が増加し、景気回復が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループの当第 3 四半期における連結売上高は、オフィス MFP（複合機）等の売上が減少したものの、デジタル一眼レフカメラ、半導体製造装置、IT ソリューション等の売上が増加し、2,037 億 82 百万円（前年同期比 7.0%増）となりました。利益面におきましては、販売促進費やサービス関連費用等の販売費及び一般管理費が増加したものの、売上の増加により売上総利益が増加した結果、連結営業利益は 66 億 91 百万円（前年同期比 1.3%増）と微増となりました。また連結経常利益は 67 億 83 百万円（前年同期比 3.6%増）となり、連結四半期純利益は 36 億 95 百万円（前年同期比 9.1%増）となりました。セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### （ビジネスソリューション事業）

##### ドキュメントビジネス

オフィス MFP（複合機）の国内市場は、台数ベースでカラー機が順調に伸びたもののモノクロ機が前年割れし、全体で減少となったものと思われまます。当社では、市場と同様にモノクロ機はカラーシフトの影響により減少しました。カラー機では「Color imageRUNNER」シリーズの「iR C3880/4580/5180」を 7 月下旬に、「iR C3380/2880」を 9 月下旬にそれぞれ発売し、拡販に努めました。

また、今後成長が見込まれるデジタル商業印刷市場に本格的に参入するため、新ブランド「imagePRESS（イメージプレス）」を立ち上げ、グラフィックアーツ市場向けの「imagePRESS C1」、デジタル商業印刷用プリンタ「imagePRESS C7000VP」を発表しました。このうち「imagePRESS C1」を 8 月に発売しました。

LBP（レーザビームプリンタ）の国内市場は、台数ベースで若干カラー機は減少しましたがモノクロ機が増加し、全体で横這いとなったものと思われまます。当社ではカラー機で大型商談が活発に推移したこと等により好調に推移し、全体でも売上を伸ばしました。また、トナーカートリッジは、カラーカートリッジの伸びにより順調に売上を伸ばしました。

オフィス MFP の保守サービスは、カラーシフトの進展により順調に売上を伸ばしました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート（株）では機器の販売、保守サービス、中小企業向けのソリューションビジネスとも堅調に推移し、売上を伸ばしました。

##### IT ソリューション

IT ソリューションでは、電子帳票システム等のレポーティング関連が順調な伸びを示したほか、グループ連携での内部統制支援ソリューションを体系化し、内部統制文書化支援や内部統制を意識した情報漏洩対策等のセキュリティ環境構築の提案に注力しました。また、ドキュメント系ではオーブンプラットフォーム「MEAP」対応アプリケーションソフトウェアが売上を伸ばしました。

グループ会社のキヤノンソフトウェア（株）では、機器組み込みソフトウェアが売上を伸ばすとともに、Web アプリケーション開発ツール「Web Performer」が中堅及び大企業の IT 部門やソフト開発部門を中心に導入され、順調に推移しました。キヤノンシステムソリューションズ（株）は年初より実施してきた事業拡大施策により SI & サービス、サーバソリューション、パッケージ商品の 3 事業とも好調に推移し、売上を大幅に伸ばしました。また、クボタソリッドテクノロジー（株）の CAD ソフトウェア販売・保守に関わる事業を 10 月 1 日付で譲り受けました。キヤノンネットワークコミュニケーションズ（株）は、キヤノンマーケティングジャパングループ各社との連携により情報セキュリティを中心としてネットワーク事業が拡大したほか、インターネットデータセンター事業も順調に推移し、売上の伸びを達成しました。

これらの結果、当事業の連結売上高は 1,169 億 98 百万円（前年同期比 3.6%増）となりました。

(コンシューマ機器事業)

カメラ、ビデオカメラ

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、手ブレ補正機構の搭載、液晶の大型化、高画素化等、商品価値が向上し、台数、金額とも前年を上回ったと思われます。当社は、「IXY DIGITAL」シリーズとして初の光学式手ブレ補正機構を搭載した「IXY DIGITAL 800IS」が好調を持続し、「PowerShot」シリーズでも9月に発売した「PowerShot A710IS」を中心に販売台数が増加したため、市場の伸び率を上回る成長を達成しました。

また秋から年末商戦に向けて、9月に1000万画素の「IXY DIGITAL 1000」をはじめとする新製品を4機種発表しました。

デジタル一眼レフカメラの国内市場は、家電メーカーの参入、エントリーモデルでの新製品の発表が相次ぎ、台数、金額とも大幅に前年を上回りユーザーの裾野は着実に拡大しています。当社はエントリーモデルの「EOS Kiss DIGITAL X」を9月に発売しました。積極的な広告宣伝の効果もあり、単一機種での月販新記録を達成しました。これに伴い、交換レンズの売上も大幅に伸長しました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、前年を若干下回ったと思われます。当社は、新ブランド「iVIX」(アイビス)を立ち上げ、9月にハイビジョンモデル「iVIX HV10」を発売しました。店頭でも高画質の美しさを体験できる販売促進を積極的に行い、好評を博しました。

インクジェットプリンタ、コンパクトフォトプリンタ

パーソナルユースのインクジェットプリンタの国内市場は、台数、金額とも前年を下回った上期(1月~6月)と比較すると回復傾向にあると思われます。当社は9月に11モデルの新製品発表を行い、「ENJOY PHOTO」をキーワードに販売促進活動をスタートしました。インクカートリッジの売上は、インクジェットプリンタの累積稼働台数の増加等により順調に売上を伸ばしました。

また、拡大を続けるコンパクトフォトプリンタ市場では、当社も好調を維持しています。

これらの結果、当事業の連結売上高は605億86百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

(産業機器事業)

国内における本年の半導体設備投資は昨年を超える水準が見込まれており、半導体露光装置の出荷は順調に推移しています。当社は、KrFスキャニングステッパー「FPA-6000ES5a」やi線ステッパー「FPA-5500iZa」等の受注に注力し、前年を上回る販売台数を確保することができました。

液晶基板露光装置では、大手液晶パネルメーカー等を顧客として、売上を大きく伸ばしました。

医療機器では、主力のX線デジタルカメラ「CXDI」シリーズが売上を伸ばしましたが、他の機器が伸び悩み、全体の売上は若干減少いたしました。

これらの結果、当事業の連結売上高は261億97百万円(前年同期比25.1%増)となりました。

## 2. 財政状態

当第3四半期の概況(平成18年1月から9月までの9ヶ月間の概況)

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は41億64百万円(前第3四半期は394億15百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益228億9百万円、賞与引当金の増加100億64百万円による資金の増加と、仕入債務の減少127億78百万円、法人税等の支払112億9百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は209億17百万円(前第3四半期は181億45百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出62億26百万円、投資有価証券の取得による支出73億70百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は61億25百万円(前第3四半期は37億71百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払49億42百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前期末残高より228億81百万円減少して、926億22百万円となりました。

## 3. 通期の見通し

平成18年度の第4四半期を展望しますと、国内経済は個人消費と設備投資を牽引役に景気は底堅い回復基調を維持すると想定されます。

このような経営環境のもと当社グループにおいて、ビジネスソリューション事業では第3四半期に発売したカラーMFPが第4四半期より本格的に業績に寄与していくこと等により、またLBPもカラー機が引き続き牽引役となり、それぞれ販売台数が増加していくと見込んでおります。これに伴い、保守サービスやトナーカートリッジが堅実に伸びていくと予想しております。しかしながら、ビジネス機器、保守サービスは価格競争が今後も厳しく推移していくものと考えております。ITソリューションは、情報セキュリティや基幹業務と連携するレポートング、内部統制に関連するビジネス等が拡大していくことを背景に、堅調に推移していくと予想しております。

コンシューマ機器事業では、デジタル一眼レフカメラは市場がさらに活況を呈していくと思われれます。当社は交換レンズを含め引き続き好調を維持できると見込んでおります。コンパクトデジタルカメラは多数のメーカーによる競争が続きますが、台数の増加を達成できると考えております。インクジェットプリンタは市場が成熟化しつつありますが、写真プリントの拡大等により消耗品は堅実に増えていくと見込んでおります。コンパクトフォトプリンタも業績の拡大が続くと思われれます。

産業機器事業では、国内の活発な半導体設備投資のもと、当社も半導体露光装置は前年を大幅に上回る販売台数を見込んでおります。また、液晶基板露光装置も前年を上回る販売台数を見込んでおります。

業績見通しにつきましては、前回発表の業績予想(平成18年7月26日)に対して、売上高のみ修正いたします。

なお、通期の連結業績は、4期連続の増収増益を達成する見通しであります。

通期の業績予想数値の修正（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

(1) 連結

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	879,000	34,000	19,000
今回修正予想（B）	870,000	34,000	19,000
増減額（B - A）	9,000	-	-
増減率（%）	1.0	-	-
（ご参考） 前期実績（平成 17 年 12 月期）	821,948	29,063	15,357

(2) 単独

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	779,000	26,100	16,000
今回修正予想（B）	770,000	26,100	16,000
増減額（B - A）	9,000	-	-
増減率（%）	1.2	-	-
（ご参考） 前期実績（平成 17 年 12 月期）	730,415	26,148	15,309

### 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別			科目	期別		
	当第3四半期 平成18.9.30	前第3四半期 平成17.9.30	前期 平成17.12.31		当第3四半期 平成18.9.30	前第3四半期 平成17.9.30	前期 平成17.12.31
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	346,494	327,440	362,098	流動負債	197,024	183,558	212,301
現金及び預金	85,112	106,901	103,005	支払手形及び買掛金	140,038	133,510	151,935
受取手形及び売掛金	172,154	138,235	170,822	短期借入金	-	500	-
有価証券	12,990	11,197	12,498	未払費用	23,792	20,289	30,401
たな卸資産	59,836	54,903	56,666	未払法人税等	3,231	3,203	7,591
繰延税金資産	6,204	5,250	7,301	未払消費税等	2,181	1,735	2,821
その他	10,507	11,213	12,059	引当金	14,679	15,313	4,476
貸倒引当金	311	260	254	その他	13,100	9,006	15,074
固定資産	153,916	152,012	151,235	固定負債	45,136	51,410	50,116
1 有形固定資産	102,138	103,683	102,377	繰延税金負債	256	187	188
建物及び構築物	47,860	49,146	48,614	退職給付引当金	40,994	46,641	45,520
機械装置及び運搬具	62	6	5	役員退職慰労引当金	640	584	628
工具器具及び備品	5,306	5,234	5,262	連結調整勘定	825	1,586	1,390
レンタル資産	7,636	8,411	7,631	その他	2,420	2,410	2,389
土地	41,272	40,884	40,863	負債合計	242,160	234,969	262,417
2 無形固定資産	5,338	4,896	4,897	(純資産の部)			
ソフトウェア	4,928	4,514	4,516	株主資本	252,842	239,591	245,029
施設利用権	364	365	364	資本金	73,303	73,303	73,303
その他	45	16	16	資本剰余金	82,529	82,524	82,525
3 投資その他の資産	46,438	43,432	43,960	利益剰余金	98,240	84,843	90,324
投資有価証券	15,789	10,120	12,247	自己株式	1,230	1,079	1,123
長期貸付金	14	9	12	評価・換算差額等	1,717	1,369	2,214
繰延税金資産	19,900	22,481	20,786	その他有価証券評価差額金	1,705	1,371	2,206
差入保証金	8,485	8,785	8,714	為替換算調整勘定	12	1	7
その他	3,420	3,336	3,306	少数株主持分	3,689	3,523	3,673
貸倒引当金	1,171	1,301	1,107	純資産合計	258,249	244,484	250,917
資産合計	500,410	479,453	513,334	負債及び純資産合計	500,410	479,453	513,334

(注) 従来の資本の部に相当する金額

(平成18.9.30)  
254,560百万円

(平成17.9.30)  
240,961百万円

(平成17.12.31)  
247,244百万円

## 四半期連結損益計算書

(平成18年9月30日に終了した9ヶ月間)

(単位：百万円)

科目	期別		当第3四半期		前第3四半期		増減		前期	
			平成18.1.1～平成18.9.30		平成17.1.1～平成17.9.30				平成17.1.1～平成17.12.31	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比		
売上高	616,296	100.0	589,999	100.0	26,296	4.5	821,948	100.0		
売上原価	413,997	67.2	393,324	66.7	20,672	5.3	551,165	67.1		
売上総利益	202,298	32.8	196,674	33.3	5,623	2.9	270,783	32.9		
販売費及び一般管理費	179,263	29.1	176,690	29.9	2,572	1.5	241,060	29.3		
営業利益	23,035	3.7	19,984	3.4	3,051	15.3	29,723	3.6		
営業外収益	2,045	0.3	1,689	0.3	356	21.1	2,150	0.3		
受取利息及び配当金	204		79		125		90			
連結調整勘定償却額	586		565		21		762			
その他	1,254		1,044		209		1,297			
営業外費用	1,440	0.2	1,636	0.3	195	12.0	2,809	0.4		
支払利息	35		15		20		20			
たな卸資産廃却及び評価損	1,145		1,350		204		2,436			
その他	259		270		11		352			
経常利益	23,640	3.8	20,037	3.4	3,602	18.0	29,063	3.5		
特別利益	37	0.0	4	0.0	33	809.7	5	0.0		
固定資産売却益	10		0		10		0			
投資有価証券売却益	26		0		26		1			
残余財産分配金	-		3		3		3			
その他	-		0		0		0			
特別損失	868	0.1	1,860	0.3	991	53.3	1,982	0.2		
固定資産売却損	506		469		37		576			
固定資産臨時償却費	-		973		973		973			
投資有価証券評価損	115		2		112		2			
ゴルフ会員権評価損	0		21		21		25			
関係会社本社移転関連費用	-		309		309		309			
商号変更関連費用	154		-		154		-			
その他	92		83		8		94			
税金等調整前四半期（当期）純利益	22,809	3.7	18,181	3.1	4,627	25.5	27,086	3.3		
法人税等	9,601	1.6	8,036	1.4	1,565	19.5	11,366	1.4		
少数株主利益	236	0.0	215	0.0	20	9.6	362	0.0		
四半期（当期）純利益	12,971	2.1	9,929	1.7	3,041	30.6	15,357	1.9		

## 四半期連結損益計算書

(平成18年9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

科目	当第3四半期 平成18.7.1～平成18.9.30		前第3四半期 平成17.7.1～平成17.9.30		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	203,782	100.0	190,389	100.0	13,392	7.0
売上原価	136,280	66.9	125,174	65.7	11,105	8.9
売上総利益	67,502	33.1	65,214	34.3	2,287	3.5
販売費及び一般管理費	60,810	29.8	58,608	30.8	2,202	3.8
営業利益	6,691	3.3	6,606	3.5	85	1.3
営業外収益	580	0.3	329	0.1	251	76.3
受取利息及び配当金	83		14		68	
連結調整勘定償却額	195		196		0	
その他	301		118		183	
営業外費用	488	0.3	386	0.2	102	26.5
支払利息	12		5		6	
たな卸資産廃却及び評価損	393		313		80	
その他	83		68		15	
経常利益	6,783	3.3	6,549	3.4	233	3.6
特別利益	5	0.0	0	0.0	5	-
特別損失	82	0.0	159	0.0	76	48.3
税金等調整前四半期純利益	6,706	3.3	6,390	3.4	316	5.0
法人税等	2,936	1.5	2,971	1.6	34	1.2
少数株主利益	74	0.0	32	0.0	42	128.6
四半期純利益	3,695	1.8	3,385	1.8	309	9.1

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当第3四半期	前第3四半期	前期
		平成18.1.1～平成18.9.30	平成17.1.1～平成17.9.30	平成17.1.1～平成17.12.31
		金額	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前四半期（当期）純利益		22,809	18,181	27,086
減価償却費		7,892	8,371	11,084
連結調整勘定償却額		586	565	762
貸倒引当金の増減額		85	69	270
退職給付引当金の増減額		4,843	1,986	835
役員退職慰労引当金の増加額		9	38	82
賞与引当金の増減額		10,064	10,841	110
受取利息及び受取配当金		204	79	90
支払利息		35	15	20
有形固定資産売却損益		332	447	537
投資有価証券売却益		26	0	1
売上債権の増減額		483	27,891	4,672
たな卸資産の増減額		2,492	2,018	814
仕入債務の増減額		12,778	8,681	9,739
その他		4,590	10,483	3,287
小計		15,223	49,912	47,580
利息及び配当金の受取額		186	79	90
利息の支払額		35	14	20
法人税等の支払額		11,209	10,561	10,665
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,164	39,415	36,984
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		6,226	8,538	10,255
無形固定資産の取得による支出		1,843	857	1,329
投資有価証券の取得による支出		7,370	2,650	5,436
投資有価証券の売却による収入		3,031	0	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		486	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	390	390
定期預金の純増加額		4,955	-	-
その他運用資産の純増加額		2,999	7,000	2,000
その他		66	509	743
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,917	18,145	17,887
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		296	500	-
長期借入金の返済による支出		567	-	-
自己株式の取得による支出		77	172	216
配当金の支払額		4,942	3,598	3,595
少数株主への配当金の支払額		250	512	513
その他		9	12	14
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,125	3,771	4,310
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	38	52
現金及び現金同等物の増減額		22,881	17,536	14,839
現金及び現金同等物の期首残高		115,503	98,843	98,843
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	-	100
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額		-	1,720	1,720
現金及び現金同等物の期末残高		92,622	118,099	115,503

## 事業の種類別セグメント情報

(平成18年9月30日に終了した9ヶ月間)

当第3四半期(平成18.1.1~平成18.9.30)

(単位:百万円)

	ビジネスソリューション	コンシューマ機器	産業機器	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	357,164	179,549	79,581	616,296	-	616,296
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	357,164	179,549	79,581	616,296	(-)	616,296
営業費用	345,845	171,753	75,661	593,260	(-)	593,260
営業利益	11,318	7,796	3,920	23,035	(-)	23,035

前第3四半期(平成17.1.1~平成17.9.30)

(単位:百万円)

	ビジネスソリューション	コンシューマ機器	産業機器	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	357,287	166,573	66,137	589,999	-	589,999
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	357,287	166,573	66,137	589,999	(-)	589,999
営業費用	346,272	160,818	62,923	570,014	(-)	570,014
営業利益	11,015	5,754	3,214	19,984	(-)	19,984

(平成18年9月30日に終了した3ヶ月間)

当第3四半期(平成18.7.1~平成18.9.30)

(単位:百万円)

	ビジネスソリューション	コンシューマ機器	産業機器	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	116,998	60,586	26,197	203,782	-	203,782
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	116,998	60,586	26,197	203,782	(-)	203,782
営業費用	114,154	57,475	25,460	197,090	(-)	197,090
営業利益	2,843	3,110	737	6,691	(-)	6,691

前第3四半期(平成17.7.1~平成17.9.30)

(単位:百万円)

	ビジネスソリューション	コンシューマ機器	産業機器	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	112,961	56,488	20,939	190,389	-	190,389
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	112,961	56,488	20,939	190,389	(-)	190,389
営業費用	109,578	54,101	20,103	183,783	(-)	183,783
営業利益	3,383	2,387	835	6,606	(-)	6,606